

市町村における高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査  
(調査期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比 (A)／(B)
<b>1 養護者(家族等)による虐待に関する相談・通報対応件数</b>	373 件		388 件		96.1%
<b>2 事実確認により虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例</b>	237 件		263 件		90.1%
<b>3 相談・通報者(重複可)</b>	計 506 人		計 490 人		
本人	41 人	8.1 %	57 人	11.6 %	71.9%
家族・親族	44 人	8.7 %	38 人	7.8 %	115.8%
職務上知り得た者(民生委員、市町村職員等)	177 人	35.0 %	181 人	36.9 %	97.8%
ケアマネジャー、介護保険事業所職員	153 人	30.2 %	148 人	30.2 %	103.4%
その他(一般市民 等)	91 人	18.0 %	66 人	13.5 %	137.9%
<b>4 虐待の種別・類型(重複可)</b>	計 354		計 389		
身体的虐待	162 件	64.3 %	195 件	70.7 %	83.1%
心理的虐待	114 件	45.2 %	118 件	42.8 %	96.6%
介護等放棄	35 件	13.9 %	31 件	11.2 %	112.9%
性的虐待	1 件	0.4 %	1 件	0.4 %	100.0%
経済的虐待	42 件	16.7 %	44 件	15.9 %	95.5%
<b>5 被虐待者の性別</b>	計 252 人		計 276 人		91.3%
男	57 人	22.6 %	63 人	22.8 %	90.5%
女	195 人	77.4 %	213 人	77.2 %	91.5%
<b>6 被虐待者の年齢</b>	計 252 人		計 276 人		91.3%
65～69歳	22 人	8.7 %	35 人	12.7 %	62.9%
70～74歳	50 人	19.8 %	44 人	15.9 %	113.6%
75～79歳	50 人	19.8 %	64 人	23.2 %	78.1%
80～84歳	49 人	19.4 %	46 人	16.7 %	106.5%
85～89歳	46 人	18.3 %	56 人	20.3 %	82.1%
90歳以上	35 人	13.9 %	31 人	11.2 %	112.9%
その他(不明を含む)	0 人	0.0 %	0 人	0.0 %	
<b>7 虐待者との同居・別居</b>	計 252 件		計 276 件		91.3%
虐待者及び家族と同居	226 件	89.7 %	255 件	92.4 %	88.6%
虐待者と別居	25 件	9.9 %	19 件	6.9 %	131.6%
その他	1 件	0.4 %	2 件	0.7 %	50.0%
<b>8 虐待者と被虐待高齢者との続柄(延べ人数)</b>	計 267 人		計 295 人		
夫	64 人	24.0 %	74 人	25.1 %	86.5%
妻	12 人	4.5 %	14 人	4.7 %	85.7%
息子	106 人	39.7 %	121 人	41.0 %	87.6%
娘	32 人	12.0 %	43 人	14.6 %	74.4%
息子の配偶者(嫁)	16 人	6.0 %	16 人	5.4 %	100.0%
娘の配偶者(婿)	11 人	4.1 %	2 人	0.7 %	550.0%
兄弟姉妹	5 人	1.9 %	5 人	1.7 %	100.0%
孫	14 人	5.2 %	11 人	3.7 %	127.3%
その他	7 人	2.6 %	9 人	3.1 %	77.8%
<b>9 被虐待者の要介護認定の状況</b>	計 252 人		計 276 人		91.3%
未申請	69 人	27.4 %	84 人	30.4 %	82.1%
申請中	5 人	2.0 %	13 人	4.7 %	38.5%
認定済み	140 人	55.6 %	152 人	55.1 %	92.1%
認定非該当(不明を含む)	38 人	15.1 %	27 人	9.8 %	140.7%

	令和元年度 (A)			平成30年度 (B)		前年度比 (A)／(B)
	計	人	%	計	人	
<b>10 要介護認定済みの被虐待高齢者の認知症日常生活自立度</b>	計	140 人		計	152 人	92.1%
自立又は認知症なし		10 人	7.1 %		6 人	3.9 %
自立度 I		27 人	19.3 %		22 人	14.5 %
自立度 II 以上(何らかの介護・支援を要する認知症がある状態)		102 人	72.9 %		123 人	80.9 %
認知症あるが自立度不明		1 人	0.7 %		1 人	0.7 %
認知症の有無が不明		0 人	0.0 %		0 人	0.0 %

	令和元年度			平成30年度		前年度比 (A)／(B)
	計	件	%	計	件	
<b>11 対応策</b>	計	275 件		計	308 件	89.3%
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例		96 件	34.9 %		93 件	30.2 %
被虐待者と虐待者を分離していない事例		126 件	45.8 %		160 件	51.9 %
その他		53 件	19.3 %		55 件	17.9 %

	令和元年度			平成30年度		前年度比 (A)／(B)
	計	件	%	計	件	
<b>12 市町村における体制整備等の実施状況(年度末)</b>	計	15		計	15	100.0%
対応窓口部局の住民への周知(調査対象年度中)		13	86.7 %		13	86.7 %
地域包括支援センター等の関係者への研修		11	73.3 %		10	66.7 %
講演会や広報紙等による住民への啓発活動		10	66.7 %		9	60.0 %
居宅サービス事業者に法について周知		11	73.3 %		10	66.7 %
介護保険施設に法について周知		9	60.0 %		10	66.7 %
独自の対応のマニュアル、業務指針等の作成		9	60.0 %		9	60.0 %
「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組		13	86.7 %		13	86.7 %
「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組		10	66.7 %		9	60.0 %
「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組		10	66.7 %		9	60.0 %
成年後見制度の市区町村申立への体制強化		13	86.7 %		12	80.0 %
成年後見制度の整備に向けた中核機関の体制整備		11	84.6 %		—	—
法に定める警察の援助要請等に関する警察担当者との協議		12	80.0 %		10	66.7 %
老人福祉法による措置に必要な居室確保のための関係機関との調整		13	86.7 %		11	73.3 %
虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう生活困窮担当課等の役所内の体制強化		10	76.9 %		—	—
虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう保健所等の関係機関との連携強化		9	75.0 %		—	—
虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言		15	100.0 %		13	86.7 %
必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の権利利益の養護を図るための早期発見の取組や相談等		15	100.0 %		13	86.7 %